

ポイント

・少子高齢化問題、世代間移転の分析が有効
・子どもへの公的移転、高齢者と伸び同程度
・長寿化に伴う老後資産のあり方が重要に

小川 直宏 日本大学人口研究所長・教授

五年後には世界人口の約半分が合計特殊出生率二・一以下の少子化社会で生活することになるなど、二十一世紀は人口高齢化の世紀といわれる。世界規模で進む人口高齢化は多くの国で様々な経済問題を引き起こし、特に世代間の移転をめぐっては、社会保険制度の根幹を揺るがすほど深刻化している。

こうした問題を分析すべく、一九九〇年代末に、国民移転勘定(National Transfer Accounts=NTA)と呼ばれる新しいアプローチの開発が米国で始まり、日本を含む



経済教室

む世界二十五カ国、地域が参加するグローバルプロジェクトが進行中だ。本稿では、NTAを使い日本の一九八四―二〇〇四年における政府(公的・民間(私的)の世代間移転の変化を数量化し、分析した結果を紹介した。

世代間移転からみた少子化対策
働き盛りの期間延ばせ

で補われ、なお不足している部分があれば貯蓄の取り崩しは埋め合わせできる。なお遺産も重要な要素だが、現在各国内で推計方法を調整中で、分析から除去している。



注目は一人当たりの数値だ。すなわち、二十年間で六十五歳以上の高齢者が二・〇倍、〇一九九歳では一・八倍と、ほぼ同程度増えた。「子どもの育成に充てる給付(児童手当と出産費用)は〇五年で社会保障給付全体のわへの四分だが、六十歳以上の人の給付は七〇%にも達する」とよくいわれる。だがこれらの数値は社会保障に含まれる給付費のみを対象としており、NTAのように、高齢世代・子ども世代への社会保障給付だけでなくすべての移転のネットフローからみると議論は全く異なってくる。

八四年から〇四年までの変化に関する分析結果を紹介しよう。第一に、人口高齢化に伴う世代間移転の規模と内容の変化に関してである。六十五歳以上の高齢人口全体では、実質ベースの移転のネットフロー(受取額から支払額を引いた純受取額)は二十年間で三倍に増大。うち公的移転だけをみると四・四分の一に減少した。さらに高齢者の資産再分配によるネットフローが十倍に増加し、高齢人口の資産の保有量が大きくなっていることがうかがえる。

二から〇・九九に半減したが、一人当たりではほぼ〇・六前後で安定している。つまりこの二十年で子ども世代も高齢世代も一人当たりでは同程度の公的移転の増加となっている。これを見る限り、我々の分析結果は先の議論のような、高齢者が年少者以上に公的移転で優遇されているとの指摘は当てはまらない。

児童手当の効果疑問
高い扶養コスト、低出生に

比べ二十年でほとんど変化していない。つまり働き盛りのライフサイクル余剰総額に比べ、子どものライフサイクル不足総額が大幅に増えた。これはの間で出生率が一・八一から二・九に低下した事実と符合し、子ども一人当たりの間接コストと出生率との負の関係があることを示唆する。日本と同様の結果は、NTAに参加している台湾、韓国

もない。日本の財政の現状を考えると、児童手当の大幅増額は難しく、実効性でもその負担は生まれてくる世代へと転嫁されることになる。こうした状況下でのより有効な出生対策は、ライフサイクルの余剰期間を大幅に拡大・延長するとか、ライフサイクル余剰自体を増大するような施策であると思われる。すなわち、前書であれば、世界一の長寿国にさわるい大幅な定年延長が求められることになる。また、後者については労働力正規化の促進、労働生産性の向上など、労働市場での顕著な改革が必要だろう。女性労働参加の拡充も考えられる政策だが育児コストの増加と育児見込コストの変化の関係は単純ではなく、注意深い対応が必要となる。

◆◆◆

育・健康関連などの主要変数に様々な計量的・統計的手法を加えている点である。ただしNTAでは男女別の推計は行われていない。

一方、年少人口の減少を映し、〇一九歳への移転のネットフローは総量で九%の増加にとどまった。うち公的移転は三五%増え、私的

第二に、少子化問題の視点からNTAで分かる子どものコストを考察してみる。まず一人の子どもが生まれてから

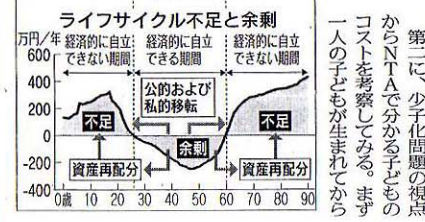
最近ではこの現象を人口配当と呼び、この配当は今後の金融政策や租税制度の変化などに影響を受けるが、政策次第で高齢者のライフサイクル不足を埋めるだけでなく、超高齢化社会で有力な経済成長源となる。

おがわ・なおひろ 44年生まれ、ハワイイ博士。専門は人口経済学

まずNTAの二つの特徴を挙げよう。第一が、マクロデータである。国民所得勘定とミクロデータである。全国消費実態調査(金消)などを整合的にリンクさせ、所得や消費に関する年齢別のデータ(年齢プロフィール)が把握できる点である。すなわち、国民所得勘定の雇用者報酬や混合所得などは年齢別になっていないが、金消の所得に関する年齢別データと合計値を一致させることで年齢プロフィールを推計している。

NTAでは、ライフサイクル不足は公的移転と私的移転

年間の年齢プロフィール推計結果を示したのが上図だ。NTAでは、労働所得から消費を引いたものを「ライフサイクル不足」と呼ぶ。これを示したのが下図であり、その値はライフサイクルの段階によって正(ライフサイクル不足)になったり、負(ライフサイクル余剰)となったりする。



NTAで分かる子どものコストを考察してみる。まず一人の子どもが生まれてから

おがわ・なおひろ 44年生まれ、ハワイイ博士。専門は人口経済学